

第24回 日中戦争史研究会・議事録

2015年6月20日（土）13:00～16:30 愛知大学名古屋校舎講義棟6階L610会議室

参加者（五十音順、敬称略）

浅井正（愛知大学）、安達満靖（愛知大学）、磯村富士男（愛知大学OB）、岡崎清宜（名古屋大学）、菊池一隆（愛知学院大学）、坂井田夕起子（桃山学院大学）、島田大輔（早稲田大学）、杉本修二（（株）チャイナ・ウィズ）、田中周（愛知大学）、富田好弘（日中友好協会）、成瀬公策（名古屋市役所）、野口武（愛知大学）、馬場毅（愛知大学）、本多正廣（愛知大学大学院）、森久男（愛知大学）、楊韜（佛教大学）、渡辺興司（一般）

計17名

報告1：島田大輔（早稲田大学助手）

「1930年代における中国専門記者の中国分析：太田宇之助・吉岡文六を中心に」

【質疑応答】（司会：森）

森：

今日は中国に関するジャーナリズムの報道に従事した太田宇之助・吉岡文六という二人の代表的な中国通の新聞記者を中心に、両者の主張を対比しながら中国の各時代においてどのように彼らの主張が変遷していったのか、そして両者の関係をお互い比較することで当時の日中関係が抱えていた問題点が非常に明確に摘出されたのではないかと思います。従来陸軍や外務省の支那通については指摘されることがあったが、ジャーナリストにも支那通があったという新たな論点が提起されたと思われます。意見・疑問点のある方は積極的に発言してください。

森：

日本の新聞社の中国通養成メカニズムとして、中国の現地に派遣して取材をする、そして本社で仕事をするという行き来の中で、支那通が養成されてきたというお話が冒頭であったが、自覚的な支那通養成の制度が存在していたのですか。

島田：

自覚的に支那通を量産するシステムというよりも、特定の人物を中国関係の経験をさせることをやっています。吉岡と太田に関しては、吉岡はポストの最後の段階で政治部長や編成局長になるのですが、それまでは本社と大陸を行き来しており、明らかにそのレールを外れない育成があったとみても良いと思います。

森：

新聞社の政治部の記者ですと、外交関係を中心にして外務省や陸軍省に詰める記者があったはずですが、中国関係についてそのような特定の役所にはりついている中国通記者はいたのでしょうか。

島田：

陸軍の支那通の軍人の日記をみますと、かなり中国専門記者が出入りしている事が伺えます。また太田の日記をみると、太田自身は陸軍との繋がりはありませんが、外務省関係の人間との繋がりがあります。陸軍に関しては番記者がいますが、中国通に関しては個人的な繋がり記事をとる感じで、特定の省庁にはりつくわけではなく陸軍省にも、外務省にも、公安にもいくという感じです。

森：

中国に派遣された場合は、日本の現地出先機関や中国の政府機関や軍政当局の人たちとの接触がありますが、この太田や吉岡の場合でも特に親しく出入りしていた場所はあるのでしょうか。

島田：

彼らの断片的な回顧録をみると、中国側に出入りするよりも、出先の日本人の武官や外交官から記事をとっていた印象が強いです。もちろん中国側の要人にもインタビューしに行ったりしますが、現地の日本関係の出先機関との付き合いが多かったと思います。これは私自身の雑感だけではなく、1930年の話になりますが外務省記録の中に重光葵の報告書があります。その中に、中国にいる新聞記者が陸軍の武官から取材ばかりして、陸軍の武官がいい加減な事を言っていて非常に困っている。外務省の人間は口が堅く特ダネを出さないで、なおさら彼らが陸軍に行くことを危惧した報告書を出していて、武官が一番メインの情報源であった傾向があります。

森：

武官というと上海や北平のということになりますが、地方都市には行かないのですか。

島田：

地方にも支局や特派員がいますが、そこでは特務機関ならば特務機関からタネをとってくる感じだと思います。

森：

北平や上海のようなところに新聞記者同志が集まる記者クラブはありますか。

島田：

北平はあると思います。

馬場：

吉岡が昭和研究会に参加した時に、そのグループの中でどのような発言をしていたのでしょうか。それから太田の方は昭和研究会には関係ないのでしょうか。

島田：

名簿があるのですが太田は入っていません。今日もレジユメに出てきた大西齋、尾崎秀実、田中香苗、それから吉岡は全員入っています。ただ今のご質問に関係しますが、昭和研究会の記録が全く残っていないので、実は何を発言したのかあまりよくわからない。回顧録的なものはありますが、吉岡や他の人間が何をしていたのか私も知りたいがよくわかりません。

馬場：

統一化論争に関連して、一番の問題は中国のナショナリズムと考えます。このナショナリズムは 1920 年代には国民政府の統一ナショナリズムでしたが、1928 年の済南事変以降は明らかに日本に対する反帝国主義ナショナリズムとなります。この反日・抗日のナショナリズムをどのように評価するかが一番の問題です。統一化論争以降の昭和研究会による東亜共同体論は、戦後に繋がるという意味で面白いのですが、尾崎秀実が中国側の論調を理解しつつ、東亜共同体論を批判するというそのスタンスが重要ではないでしょうか。第二次近衛声明は汪兆銘引き出し工作と並行して出されており、結局は汪兆銘引き出し工作に集約されていくわけです。例えば太田は統一化論争に対して非常に良質な見方を出していますが、それでも結局は汪兆銘引き出し工作に向かいます。これをどう考えたら良いのでしょうか。実は近衛声明に対して直後に蒋介石が手厳しい批判をしています。抗日ナショナリズムが蒋介石を支えており、日本との間で何度も和平工作を行います。結局日本の思いどおりにいかず失敗に終わります。その背景にはやはり中国側の抗日ナショナリズムが存在していて、蒋介石といえども変なことをすれば政権が倒れる恐れがありました。その辺の評価が日本側にはできなかったのかもしれませんが。いずれにせよ、太田をはじめとして非常に良質な対中国論を持っている人材がいながらも、最終的には汪兆銘引き出し工作に帰結してしまうのです。

島田：

当時とりうる選択肢はそれほどなかったと思います。戦前に中国に対してすごく融和的だった人々が、汪兆銘政権を助けると言いながら、汪兆銘政権が中国民衆から認められていないことを彼らは絶対にみえていたはずですが、これをどう考えるかですが、これを私は

彼らが翻弄されたと考えますが、それ以外に選択肢がないと考えたのかもしれませんが。太田に関しては反共主義者なので、そこが汪兆銘を支持した理由かもしれません。

馬場：

近衛は共同防共の方針をとっていましたが、そこは汪兆銘の和平政権と軌を一にしていると思います。

島田：

戦後も台湾と関係している点を見ると、彼は防共を軸とした日中提携ということでは一貫しているとみる事ができます。

馬場：

松浦正孝氏は日本のアジア主義を三つに分類しています。その一つは「中帝国主義」であり、これは財界提携による戦争抑止論で、通商貿易をすることによってアジアを交流させていこうというものです。1937年の林銑十郎内閣の時に、日本興業銀行総裁で大蔵大臣兼拓務大臣でもあった結城豊太郎を中心に、民間財界人の中で、蒋介石などの国民政府と中国財界人を含めて経済提携しようという動きがありました。横浜銀行頭取の児玉謙次も関係しています。こういう動きは太田・吉岡と関係がありますでしょうか。

島田：

太田のいう経済提携論は具体性がなくて観念的であります。現実の動きとリンクしているようでしてないところがあります。したがって具体策は他の経済に詳しい人に丸投げしていたのかと思います。児玉ミッションについては非常に重要だと思います。

菊池：

私が一番聞きたいのは児玉謙次です。1937年以前かと思いますが、工業日本と農業支那のいわゆる国際分業、経済提携を児玉が主張しています。お互いに発展しようじゃないかということです。軍部が潮流として動いている時に経済畑の連中が民間の動きをしている事を、戦争が走り始めた時期にこのような動きがあった意味は極めて大きいとして、日本史では評価されています。しかし児玉をみると、相手が誰であったかが今回の報告からは見えてこないのです。結局のところ今日の発表で一番わからないのは、極めて重要な動きをしていた時に、いわゆる日本側の支那通の問題を出しながらも、中国側の日本通の問題を扱わないがために、話が立体的に見えてこない。吉岡や太田は、当時の幾つかの極めて重要な問題に関して無知であったのでしょうか。報告では1935年、36年の幣制改革程度にしか触れられていません。『天津大公報』も参照して資料をぶつけ合わせることで、中国側のジャーナリストと日本側ジャーナリストを比較して分析する必要があると考えます。

島田：

関連してお聞きしたい事があります。レジュメの 9 頁であげた『復興月刊』がありますが、どのような系統の資料かご存知でしょうか。中国の日本通について深めたいのですが、まだ分析が不十分で、どのように進めればよいかわからないのが正直なところです。

菊池：

『復興月刊』については似たような雑誌名が多くはっきりしないのですが、実際に読めばわかると思います。中国の日本通については『天津大公報』です。『天津大公報』が主流の意見ですので、これを『中央日報』と比較して分析すればよいと思います。

楊：

関連してメディアについてですが、レジュメ 10 ページの国民党系の『申報』というものはどのようなものでしょうか。あまり聞き慣れないのですが。

島田：

中国史専門の方から聞いたものですので、もう少し精査したいと思います。

坂井田：

基本的な質問ですが、太田と吉岡が共に『東京朝日』や『東京日日』の代表的な支那通の記者とのことですが、両方の大新聞の紙面に彼らの影響がどれくらい反映されているかを教えていただきたいです。

島田：

今のご質問は私の今後の課題になりますが、彼らの影響をみる前に、まず彼らの意見がどのようなものかを理解する作業が必要です。紙面を決定するメカニズムもあるわけですが、中国関係で彼らが果たした役割については、今後彼らの意見を明らかにしたうえで紙面を分析したいと考えています。

森：

今日は太田と吉岡を中心に説明して頂きましたが、『東京朝日』にせよ『東京日日』にせよ中国通の新聞記者は複数いたはずですね。

島田：

中国関係記者のリストについては土屋礼子先生が一覧を作っておられます。何をもって中国専門記者とするかは判断が難しい問題ですが、太田と吉岡は純粋な中国専門記者です

が、他にも人事異動で東亜部などに来た人も含めると、各新聞社に同時期に 10 名ほどはいると思います。現地を含めるも人数は増えますが、本社には 10 人くらいです。

森：

外地にも朝日新聞はありましたね。そこは中国通記者のみで固めていたのではないかと思います。

島田：

外地版はありますが、詳しくフォローしておりませんので後で調べます。

森：

陸軍の強硬派という場合は、これは陸軍といっても陸軍中央部と出先軍部とでは主張に隔たりがある気がしますが、強硬派とはどのような意味で使われていますか。

島田：

中央にも出先にも一定数強硬な人はいると思いますので、場所というよりも意見の強硬さと考えています。

森：

個人としての対中国意見と組織としての意見があります。陸軍省の場合は政策を決めるのは軍務局で、軍務局の方針がある。関東軍だと関東軍司令部の方針がある。そのトップに誰がいるかで方向性が決まってきます。この問題がどうして重要かといえば、対中国二重外交を評価する際に、二重外交がどうして生まれてきたか、新聞記者がどのような評価を加えてきたかという疑問が湧いてきます。

島田：

吉岡に関しては、二重外交はやむを得ないということを述べています。レジュメの 6 頁に記載がありますが、彼は外交が単一である必要はなくて二重性はやむを得ないと言っています。外交一元化の原則論が必ずしも正しいとは思っていません。もちろん彼自身の意見か、例えば陸軍の入れ知恵かは考えねばなりません。

森：

陸軍の対中国二重外交という場合は、広田外交とそれに反対する出先軍部の意見と整理して良いのでしょうか。

島田：

必ずしも出先とは限らないと思います。

森：

広田三原則は外務省の意見と思われていますが、海軍省と陸軍省の軍務局課長も出て、東亜局の課長とすり合わせをしてできたもので、陸軍中央部、海軍中央部、外務省の三者の統一意見です。統一意見があるから外務省と陸軍省の意見が全く一致していたわけではありませんが、意見のすり合わせをして広田三原則ができたわけです。ところが岡村寧次が広田三原則の方針を出先軍部に伝え行くと、大反対をされてすごすごと日本帰国したという記録があります。したがって対中国二重外交とよく言われますが、その中身について吉岡などの記事では明確に捉えられているのですか。どこが二重なのでしょう。

島田：

二重外交をどこまで理解していたかは今後検討いたします。

森：

単なる陸軍と外務省の意見の相違というわけではなくて、陸軍が塘沽停戦協定の履行問題は統帥権の問題であり、華北問題に外務省が口出しすべきではないとした事から対中国二重外交の根本的な違いが生まれてきました。これが私の理解するところの対中国二重外交の根源です。

島田：

大変勉強になります。

森：

他にご意見・ご質問がないようでしたら、暫く休憩といたします。

**報告2：坂井田夕起子（桃山学院大学兼任講師）**

**「1930年代中国仏教の改革派と日本：開教師藤井草宣の活動を中心に」**

**【質疑応答】（司会：森）**

森：

藤井草宣という真宗大谷派僧侶の中国における仏教を通じた文化交流事業について報告して頂きました。通常日本仏教の中国での布教は、ほとんど中国に住んでいる日本人を対象にした宗教活動が中心ですが、今日の報告では中国の僧侶あるいは仏教徒との文化交流に大きな関心を持って活動していたという点で、ユニークな事例の報告であったと思いま

す。意見、感想、疑問点などお持ちでしたら積極的に発言してください。

岡崎：

レジュメの2頁目ですが、楊文会や欧陽竟無は居士ですから在家だと思いますが、太虚は何宗のお坊さんでしょうか。基本的に禅宗か浄土しかないのでしょうか。

坂井田：

太虚が何宗であったかは聞いたことがないです。

岡崎：

どちらの系統かで日本仏教に対する考え方はかなり差異が出てくると思います。改革と僧侶制度の近代化は何を目指すのかという話にもなってきます。

坂井田：

太虚が目指した改革は僧侶制度の確立でした。誰でも出家できるということではなくて、しっかりとした教育制度を作って、全国統一の僧侶制度を規定しようと試みました。

渡辺：

尼さんは中国にもいるのでしょうか。

坂井田：

小乗ですと女性は出家できませんが大乗では出家できます。中国では当時旦那さんの暴力から逃げてきた人々も多くいましたし、現在の台湾では7割が尼僧です。日本では男性優位ですが、台湾は男女差別がなく学歴優位ですので尼僧の住職も普通にいます。また東南アジアの華僑系は台湾などに修行に来ます。

島田：

藤井が『中外日報』以外に寄稿している可能性はありますでしょうか。

坂井田：

年表に載せておりますが、事件が生じた都度にビビットに発言するのが『中外日報』で、他は月刊などでタイムラグが存在します。また他の仏教雑誌では学術的な文章を書いています。

島田：

太虚はその後、日本と関係を持った後にどのような人生を歩んだのでしょうか。例えば



大陸に残ったのでしょうか、台湾に移ったのでしょうか。

坂井田：

太虚はその後、満州事変にも抗議をしますし、盧溝橋事件についても日本に対して抗議します。蒋介石と個人的に懇意ですので、蒋介石について重慶に移り、1947年に亡くなります。

島田：

レジュメでは1934年、35年を重視されていますが、1931年の満州事変の影響が仏教界に対してあまりみられないのはなぜでしょうか。

坂井田：

その時期は藤井がまだ本格的に活動を始めていないのも一つの理由ですが、仏教界自体が廃仏毀釈などの影響でごたごたしておりました。

以上